



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

(氏名) 古出 哲彦
(氏名) 長野 勉
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0258-36-4111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,623	3.9	1,105	62.6	618	52.0
25年3月期第1四半期	5,407	△6.3	679	613.5	406	351.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △1,992百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 214百万円 (△77.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.20	—
25年3月期第1四半期	4.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,363,162	68,918	5.0
25年3月期	1,346,608	71,161	5.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 68,614百万円 25年3月期 70,862百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070	△1.2	780	24.6	7.82
通期	2,210	△18.2	1,270	△21.4	12.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	100,014,000 株	25年3月期	100,014,000 株
26年3月期1Q	397,495 株	25年3月期	396,256 株
26年3月期1Q	99,616,696 株	25年3月期1Q	99,620,955 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
4. 補足情報	P. 7
平成26年3月期第1四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 10
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	P. 11
(6) 預り資産（未残）の状況（単体）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、政府、日本銀行による経済対策、金融政策の効果などを背景に、個人消費や生産に改善が見られるなど、景気は次第に持ち直しの動きを強めました。先行きにつきましても、景気回復に向けた動きが続くことが期待されますが、一方で、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも依然として残っております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、海外経済の持ち直しや円安の影響による輸出の改善に加え、政府の経済対策による公共投資の増加などが後押しし、次第に持ち直す展開となりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益の減少や実質与信関係費用の増加などの減益要因がありましたが、役務取引等利益が増加したことや有価証券関係損益が改善したほか、経費が減少したことなどにより、前年同四半期比4億26百万円増加の11億5百万円となりました。

四半期純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用が増加しましたが、経常利益の増加などにより前年同四半期比2億12百万円増加の6億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆3,631億62百万円(前年度末比165億54百万円増加)、純資産は689億18百万円(前年度末比22億43百万円減少)となりました。主要科目につきましては、貸出金8,704億49百万円(前年度末比191億31百万円減少)、有価証券3,796億5百万円(前年度末比48億28百万円減少)、預金1兆2,637億49百万円(前年度末比188億42百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、平成25年5月10日公表の平成26年3月期の第2四半期の業績予想対比で約79%の進捗率となっておりますが、経営環境など、今後の動向を見極める必要があることから、平成26年3月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	30,312	67,133
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	228	199
金銭の信託	3,000	5,043
有価証券	384,433	379,605
貸出金	889,580	870,449
外国為替	4,158	4,268
その他資産	4,054	3,791
有形固定資産	14,817	14,930
無形固定資産	382	307
繰延税金資産	1,262	2,512
支払承諾見返	2,420	3,133
貸倒引当金	△8,042	△8,213
資産の部合計	1,346,608	1,363,162
負債の部		
預金	1,244,907	1,263,749
コールマネー及び売渡手形	1,127	1,282
借入金	9,959	10,039
社債	3,000	3,000
その他負債	6,198	5,913
賞与引当金	707	396
役員賞与引当金	29	5
退職給付引当金	4,360	4,174
役員退職慰労引当金	178	—
睡眠預金払戻損失引当金	200	200
偶発損失引当金	265	259
利息返還損失引当金	9	9
再評価に係る繰延税金負債	2,080	2,080
支払承諾	2,420	3,133
負債の部合計	1,275,446	1,294,243
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	41,047	41,416
自己株式	△126	△126
株主資本合計	59,130	59,498
その他有価証券評価差額金	9,319	6,702
土地再評価差額金	2,413	2,413
その他の包括利益累計額合計	11,732	9,115
少数株主持分	299	304
純資産の部合計	71,161	68,918
負債及び純資産の部合計	1,346,608	1,363,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	5,407	5,623
資金運用収益	4,799	4,580
(うち貸出金利息)	3,884	3,608
(うち有価証券利息配当金)	890	951
役務取引等収益	507	543
その他業務収益	26	259
その他経常収益	74	239
経常費用	4,727	4,518
資金調達費用	244	185
(うち預金利息)	175	153
役務取引等費用	373	390
その他業務費用	0	49
営業経費	3,581	3,531
その他経常費用	528	361
経常利益	679	1,105
特別損失	5	19
固定資産処分損	1	19
減損損失	4	—
税金等調整前四半期純利益	673	1,085
法人税、住民税及び事業税	69	270
法人税等調整額	187	191
法人税等合計	257	461
少数株主損益調整前四半期純利益	415	624
少数株主利益	9	5
四半期純利益	406	618

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	415	624
その他の包括利益	△200	△2,616
その他有価証券評価差額金	△200	△2,616
四半期包括利益	214	△1,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	△1,998
少数株主に係る四半期包括利益	9	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成26年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

●業務純益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益やその他業務利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同四半期比57百万円増加の12億86百万円となりました。

●経常利益は、株式等関係損益が改善したことなどにより、前年同四半期比4億29百万円増加の10億80百万円となりました。

●四半期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が増加しましたが、経常利益の増加などにより前年同四半期比2億8百万円増加の6億4百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第1四半期 (A)	平成25年3月期 第1四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成26年3月期 第2四半期 累計期間予想
業務粗利益 (コア業務粗利益)	4,717 (4,606)	4,667 (4,667)	50 (△61)	
資金利益	4,386	4,542	△156	
役務取引等利益	140	117	23	
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	191 (111)	8 (-)	183 (111)	
経費（除く臨時処理分）	3,491	3,499	△8	
人件費	1,938	2,003	△65	
物件費	1,407	1,360	47	
税金	145	135	10	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,225	1,167	58	
(コア業務純益)	(1,114)	(1,167)	(△53)	
一般貸倒引当金繰入額①	△60	△62	2	
業務純益	1,286	1,229	57	
臨時損益	△205	△578	373	
うち不良債権処理額②	371	261	110	
うち償却債権取立益③	56	59	△3	
うち株式等関係損益	108	△239	347	
経常利益	1,080	651	429	1,040
特別損益	△19	△5	△14	
税引前四半期純利益	1,060	645	415	
法人税、住民税及び事業税	263	59	204	
法人税等調整額	192	189	3	
法人税等合計	456	249	207	
四半期純利益	604	396	208	760

(参考)

実質与信関係費用（①+②-③）	254	139	115
-----------------	-----	-----	-----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
3. 平成26年3月期第2四半期累計期間予想は、平成25年5月10日に公表した数値であり変更はありません。
4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

●金融再生法ベースの不良債権額は、単体が前年同四半期末比29億円減少し384億円、連結が同30億円減少し385億円となりました。

●不良債権比率は、単体・連結ともに前年同四半期末比0.35ポイント低下し、単体が4.37%、連結が4.38%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成25年6月末	平成24年6月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	75	61
危険債権	313	327	314
要管理債権	9	10	8
小計 (A)	384	413	384
正常債権	8,411	8,352	8,590
合計 (B)	8,795	8,766	8,975
不良債権比率 (A) / (B)	4.37%	4.72%	4.29%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成25年6月末	平成24年6月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	76	62
危険債権	313	327	314
要管理債権	9	10	9
小計 (A)	385	415	386
正常債権	8,418	8,359	8,598
合計 (B)	8,803	8,774	8,984
不良債権比率 (A) / (B)	4.38%	4.73%	4.30%

（3）自己資本比率（国内基準）

●平成25年6月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、劣後債の期日前償還によるTierⅡの減少などから、単体が前年同四半期末比0.84ポイント低下し11.66%、連結が同0.82ポイント低下し11.70%となりました。

●一方、TierⅠ比率は、着実な内部留保の積み上げから、単体が前年同四半期末比0.14ポイント上昇し9.76%、連結が同0.15ポイント上昇し9.78%となり、引続き十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：億円）（参考）（単位：億円）

	平成25年6月末 〔速報値〕 (A)	平成24年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成25年3月末
(1) 自己資本比率	11.66%	12.50%	△0.84%	11.42%
うち基本的項目比率（TierⅠ比率）	9.76%	9.62%	0.14%	9.53%
(2) 基本的項目の額（TierⅠ）	592	579	13	586
(3) 補完的項目の額（TierⅡ）	115	172	△57	115
(4) 控除項目	—	—	—	0
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	707	752	△45	702
(6) リスク・アセット等	6,064	6,016	48	6,147
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	242	240	2	245

【連結】

（単位：億円）（参考）（単位：億円）

	平成25年6月末 〔速報値〕 (A)	平成24年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成25年3月末
(1) 自己資本比率	11.70%	12.52%	△0.82%	11.45%
うち基本的項目比率（TierⅠ比率）	9.78%	9.63%	0.15%	9.55%
(2) 基本的項目の額（TierⅠ）	594	581	13	588
(3) 補完的項目の額（TierⅡ）	116	174	△58	117
(4) 控除項目	—	—	—	0
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	711	755	△44	705
(6) リスク・アセット等	6,081	6,033	48	6,163
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	243	241	2	246

（注）1. リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

2. リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに前年同四半期末比54億円増加し101億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成25年6月末				平成24年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,644	101	114	13	3,635	47	77	29
株式	55	23	24	1	35	6	8	1
債券	3,249	44	49	4	3,280	61	62	0
その他	339	33	40	7	319	△20	6	26

平成25年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
3,674	142	147	5
57	25	25	0
3,249	69	70	0
368	47	52	4

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成25年6月末				平成24年6月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	143	△3	0	4	169	△13	0	13

平成25年3月末			
帳簿価格	含み損益		
	うち益	うち損	
161	△2	1	4

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成25年6月末				平成24年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,644	101	114	13	3,635	47	77	29
株式	55	23	24	1	35	6	8	1
債券	3,249	44	49	4	3,280	61	62	0
その他	339	33	40	7	319	△20	6	26

平成25年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
3,674	142	147	5
57	25	25	0
3,249	69	70	0
368	47	52	4

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成25年6月末				平成24年6月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	143	△3	0	4	169	△13	0	13

平成25年3月末			
帳簿価格	含み損益		
	うち益	うち損	
161	△2	1	△4

(5) 預金、貸出金の残高（単体）

●預金の残高は、県内預金を中心に前年同四半期末比172億円増加し、1兆2,637億円となりました。
 ●貸出金の残高は、前年同四半期末比25億円増加し、8,705億円となりました。住宅ローンを中心に個人ローンが増加しました。

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成25年6月末	平成24年6月末		平成25年3月末
預 金 (未 残)	12,637	12,465		12,449
うち 県 内 預 金	11,353	11,207		11,134
うち 個 人 預 金	9,308	9,243		9,222
貸 出 金 (未 残)	8,705	8,680		8,896
うち 県 内 貸 出 金	6,713	6,847		6,915
うち 個 人 ロ ー ン	2,604	2,565		2,611

(6) 預り資産（未残）の状況（単体）

●預り資産の残高は、前年同四半期末比96億円増加し、1,297億円となりました。一時払い終身保険を中心に保険が順調に増加したほか、投資信託も増加しました。

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成25年6月末	平成24年6月末		平成25年3月末
預 り 資 産	1,297	1,201		1,309
投 資 信 託	365	317		375
公 共 債	548	571		562
保 險	360	287		346
外 貨 預 金	23	24		24

以 上